

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-4-1 事業名：災害公営住宅整備事業（平潟地区）	
事業費：総額 968,903 千円（国費：847,790 千円） （内訳：用地費 98,392 千円、測量設計費 52,319 千円、工事費 818,192 千円）	
事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度	
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けた平潟地区において、早期に災害公営住宅を整備し、被災者の居住の安定を図ることを目的とする。	
事業結果 【整備概要】災害公営住宅（39 戸）を建設し、平成 26 年 4 月から入居を開始した。 整備戸数：39 戸（3 棟×13 戸） 構 造：鉄筋コンクリート造 2 階建 住戸内訳：2K タイプ 46.72 m ² 15 戸（バリアフリータイプ）47.60 m ² 12 戸 3K タイプ 53.72 m ² 6 戸（バリアフリータイプ）54.60 m ² 6 戸 集会所 47.60 m ² （各棟に整備） 附帯設備：自転車置場、ごみ置場	
〈外観写真〉	
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において 36 戸が入居（入退去により変動はあるが、全戸入居済み。）しており、管理開始以降、被災者の居住の安定化に寄与してきたことから、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業については、公営住宅整備に係る補助限度額の範囲内で実施しており、適正なコストにより実施できた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間 測量・設計：平成 24 年 7 月～平成 24 年 11 月→平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月 用地・補償：平成 24 年 12 月～平成 25 年 1 月→平成 24 年 11 月～平成 25 年 1 月 工 事：平成 25 年 2 月～平成 26 年 3 月 →平成 25 年 1 月～平成 26 年 3 月 震災からの時間経過等に伴う被災者の住宅再建意向の変化等による空室リスク等、本事業に係る懸念事項はあったが、高い入居率を維持できており、被災者の早期の居住の安定に寄与したことから事業手法としては適切であった。	
事業担当部局 茨城県 北茨城市 都市建設部 建設課 電話番号：0293-43-1111（内線 241）	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

取得

事業番号：D-4-2 事業名：災害公営住宅整備事業（大津地区）	
事業費：総額 740,600 千円（国費：648,025 千円） （内訳：測量設計費 39,315 千円、工事費 701,285 千円）	
事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度	
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けた大津地区において、早期に災害公営住宅を整備し、被災者の居住の安定を図ることを目的とする。	
事業結果 【整備概要】災害公営住宅（39 戸）を建設し、平成 26 年 4 月から入居を開始した。 整備戸数：39 戸（2 棟×15 戸、1 棟×9 戸） 構造：鉄筋コンクリート造 2 階建 住戸内訳：2K タイプ 47.60 m ² 23 戸 3K タイプ 54.60 m ² 16 戸 集会所 49.00 m ² （各棟に整備） 附帯設備：自転車置場、ごみ置場	
〈 外 観 写 真 〉	
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において 36 戸が入居（入退去により変動はあるが、全戸入居済み。）しており、管理開始以降、被災者の居住の安定化に寄与してきたことから、本事業は有効に活用されている。	
② コストに関する調査・分析・評価 本事業については、公営住宅整備に係る補助限度額の範囲内で実施しており、適正なコストにより実施できた。また、敷地については、既存市有地を活用しており、事業費の抑制が図られた。	
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間 測量・設計：平成 24 年 7 月～平成 24 年 11 月→平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月 工 事：平成 25 年 2 月～平成 26 年 3 月 →平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月 既存市有地を活用することにより、整備期間の短縮が図られた。 震災からの時間経過等に伴う被災者の住宅再建意向の変化等による空室リスク等、本事業に係る懸念事項はあったが、高い入居率を維持できており、被災者の早期の居住の安定に寄与したことから事業手法としては適切であった。	
事業担当部局 茨城県 北茨城市 都市建設部 建設課 電話番号：0293-43-1111（内線 241）	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-4-2-1 事業名：災害公営住宅進入路整備事業（大津地区）
事業費：総額5,744千円（国費：4,595千円） （内訳：測量設計費5,744千円）
事業期間：平成25年度～平成29年度
事業目的・事業地区 大津地区災害公営住宅への進入路が狭小でがけ崩れの恐れがあるため、災害公営住宅へ入居する高齢者や子どもなど歩行者の安全を確保することを目的とする。
事業結果 大津地区災害公営住宅の進入路について、現地調査、測量を行い、安全対策を検討した。 ＜写真＞ （改良前）  （改良後）落石防護柵を設置 
※落石防護柵の設置については、復興交付金事業とは別に実施した。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 法面の雑木等が道路に覆いかぶさった箇所や法面が崩れる危険性のある箇所があったが、本事業による安全対策検討の結果、雑木の伐採や防護柵の設置が図られ、進入路利用者の安全確保に寄与できたことから、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業により検討された安全対策（雑木の伐採、防護柵の設置）については、別事業となったが、実施されており、事業費は適正であった。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間 測量・設計：平成25年8月～平成26年6月→平成25年11月～平成26年3月 境界の確認や安全対策手法の決定： 平成25年8月～平成26年6月→平成26年3月～平成30年3月 境界の確認や安全対策手法の決定に時間を要したが、国土調査等の実施により土地の境界や所有者の確認をする必要が生じたためであり、対策実施により進入路利用者の安全確保に寄与したところから事業手法としては適切であった。
事業担当部局 茨城県 北茨城市 都市建設部 建設課 電話番号：0293-43-1111（内線241）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-4-3 事業名：災害公営住宅整備事業（中郷地区）	
事業費：総額 519,841 千円（国費：454,861 千円） （内訳：移転補償費 331 千円、測量設計費 31,290 千円、工事費 488,220 千円）	
事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度	
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けた中郷地区において、早期に災害公営住宅を整備し、被災者の居住の安定を図ることを目的とする。	
事業結果 【整備概要】災害公営住宅（32 戸）を建設し、平成 26 年 4 月から入居を開始した。 整備戸数：32 戸（1 棟×32 戸） 構 造：鉄筋コンクリート造 4 階建 住戸内訳：2K タイプ 46.24 m ² 12 戸（ハリアリタイプ）47.02 m ² 4 戸 3K タイプ 54.24 m ² 16 戸 集会所 87.60 m ² 附帯設備：自転車置場、ごみ置場、乗用エレベーター（1 基）	
〈外観写真〉	
	
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において 31 戸が入居（入退去により変動はあるが、全戸入居済み。）しており、管理開始以降、被災者の居住の安定化に寄与してきたことから、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業については、公営住宅整備に係る補助限度額の範囲内で実施しており、適正なコストにより実施できた。また、敷地については、既存市有地を活用しており、事業費の抑制が図られた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間 測量・設計：平成 24 年 7 月～平成 24 年 11 月 → 平成 24 年 9 月～平成 25 年 1 月 工 事：平成 25 年 2 月～平成 26 年 3 月 → 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 既存市有地を活用することにより、整備期間の短縮が図られた。 震災からの時間経過等に伴う被災者の住宅再建意向の変化等による空室リスク等、本事業に係る懸念事項はあったが、高い入居率を維持できており、被災者の早期の居住の安定に寄与したことから事業手法としては適切であった。	
事業担当部局 茨城県 北茨城市 都市建設部 建設課 電話番号：0293-43-1111（内線 241）	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-4-4 事業名：災害公営住宅整備事業（磯原地区）	
事業費：総額 812,229 千円（国費：710,700 千円） （内訳：用地費 44,884 千円、測量設計費 30,736 千円、工事費 736,609 千円）	
事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度	
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けた磯原地区において、早期に災害公営住宅を整備し、被災者の居住の安定を図ることを目的とする。	
事業結果 【整備概要】 災害公営住宅（34 戸）を建設し、平成 27 年 11 月から入居を開始した。 整備戸数：34 戸（1 丁目：1 棟×12 戸）（2 丁目：1 棟×22 戸） 構造：鉄筋コンクリート造 3 階建 鉄筋コンクリート造 4 階建 住戸内訳：3K タイプ 54.24 m ² 8 戸 3K タイプ 54.24 m ² 18 戸 （パリアフリータイプ）55.02 m ² 4 戸 （パリアフリータイプ）55.02 m ² 4 戸 集会所 52.17 m ² 集会所 109.20 m ² 附帯設備：自転車置場、ごみ置場、乗用エレベーター（1 基） 自転車置場、ごみ置場、乗用エレベーター（1 基）	
〈 外 観 写 真 〉	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><1 丁目></p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p><2 丁目></p>  </div> </div>
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において 32 戸が入居（入退去により変動はあるが、全戸入居済み。）しており、管理開始以降、被災者の居住の安定化に寄与してきたことから、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業については、公営住宅整備に係る補助限度額の範囲内で実施しており、適正なコストにより実施できた。また、2 丁目住宅の敷地については、既存市有地を活用しており、事業費の抑制が図られた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間 測量・設計：平成 26 年 5 月～平成 26 年 10 月→平成 26 年 5 月～平成 26 年 8 月 工 事：平成 27 年 1 月～平成 28 年 3 月 →平成 26 年 10 月～平成 27 年 12 月 既存市有地を活用することにより、整備期間の短縮が図られた。 震災からの時間経過等に伴う被災者の住宅再建意向の変化等による空室リスク等、本事業に係る懸念事項はあったが、高い入居率を維持できており、被災者の早期の居住の安定に寄与したことから事業手法としては適切であった。	
事業担当部局 茨城県 北茨城市 都市建設部 建設課 電話番号：0293-43-1111（内線 241）	